

## 政府、全農改革を正式決定

平成28年11月

政府は十一月二十九日、農業商社の全国農業協同組合連合会（JA全農）の組織刷新を柱とする「農業競争力強化プログラム」を正式に決めた。農家が負担するコストを下げる一方、農産物の価格は上げて農家の収入増を目指す。ただ全農がどこまで自らの組織にメスを入れるかは見通せず、監督官庁である農林水産省の役割が鍵を握りそうだ。

同日の閣議後会見で山本有二農相は「農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決するものだ」と述べた。全農は農家が使った資材や農産物の販売で高いシェアを持つ、政府が求めたのは手数料を上乗せするだけのビジネスからの転換だ。購買力を生かした資材メーカーとの価格交渉や、小売り・外食などへの農産物の直接販売に注力できる組織への衣替えを促した。

全農はこの方針を了承しているが、法的拘束力はなく、約8000人の職員を抱える全農組織改編は難航も予想される。政府は今回、全農自ら数値目標を入れた改革の年次計画を作り、農水省が進捗を点検することで実効性を担保できるようにした。

高齢化や収益の悪化で農業の担い手不足は深刻だ。資材や農産物の販売で農家と関わりが深い全農の改革が実現すれば新規就農が広がる可能性もある。

もう一つの柱が生乳流通の自由化だ。バター不足の解消に向けて法制度を50年ぶりに見直す。具体的には農協団体に出荷した酪農家に限られていた補助金の支給を広げて酪農家の創意工夫を引き出す。